

トランプ氏の経済政策に微修正 税制で共和党主流派に接近、保護主義は変わらず

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

- 共和党のトランプ氏が、経済政策に関する演説を行った。税制に関しては、従来の主張が修正され、所得税率や投資関連税制などで、共和党主流派への歩み寄りがみられた
- 共和党主流派への歩み寄りにより、トランプ政権が誕生した場合に議会と衝突するリスクは多少なりとも低下したが、トランプ氏の経済政策の全体像については、いぜんとして不透明な部分が多い
- 通商政策に関しては、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの脱退等の保護主義的な主張が繰り返されており、伝統的な共和党の政策とのかい離は大きい

1. 税制などで共和党主流派に歩み寄り

米国の大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ氏が、8月8日に経済政策に関する演説を行った（図表1）¹。演説のなかでは、税制などに関する公約が一部修正されるなど、トランプ氏が共和党主流派に歩み寄った。

今回のトランプ氏の演説には、共和党の伝統的な立場に近い内容が多く含まれた。規制緩和や石油・天然ガス開発を重視したエネルギー政策など、共和党が伝統的に好んできた政策を強調し、党内の結束を取り戻す狙いがあったと考えられる。トランプ氏は、既成の政策・政治家に反旗を翻す「アウトサイダー」として予備選挙を勝ち抜いてきた。その結果、共和党内にはトランプ氏に対する反感が根強く残っている。最近の世論調査では、民主党のヒラリー・クリントン氏に対する劣勢が強まっており、トランプ氏にとっては、共和党内の支持を固め、攻勢に転じることが急務となっている。

とくに興味深いのは、税制に関する公約の修正である。トランプ氏は、看板であった大型減税を修正し、共和党主流派の政策に歩み寄った。

かねてからトランプ氏は、大型の減税を提案していた。しかし、財政赤字を大幅に増加させる可能性がある点などについては、民主党のみならず、共和党内からも疑問が呈されていた。

図表1 トランプ氏演説の内容

税制	所得税率引き下げ 育児費用減税 法人税率引き下げ 相続税廃止
規制	新規規制のモラトリアム 既存規制のレビュー
通商	NAFTA再交渉 TPPからの脱退 中国の為替操作国認定 関税等を利用した不正国対策
エネルギー	環境規制の緩和 パリ協定からの脱退 石油・天然ガス開発の促進

（資料）Trump(2016)により作成

今回の演説では、所得税、法人税の双方において、トランプ氏が共和党主流派の意見を取り入れた。

まず、所得税については、税率の水準が下院共和党が提案している税制改革案に揃えられた。税率の刻みが現在の7段階から3段階（ゼロ税率は除く）に簡素化される点は変わらないが、最高税率（現行39.6%）は当初案の25%から33%へと引き上げられた（図表2）。

所得税に関して注目されるのは、新たに育児費用に関する減税が提案されたことだ。子育て世代をにらんだ税制は、「富裕層・大企業重視」とされる共和党のイメージを変える手段として、共和党内で注目されてきた経緯がある。下院共和党による税制改革案でも、児童税額控除の拡大が提案されている。

次に、法人税に関しては、下院共和党が提案していた設備投資の即時償却を、トランプ氏が明示的に提案した。設備投資の即時償却は、共和党の予備選挙において、マルコ・ルビオ上院議員や、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事などが提案していた改革である。

2. 議会との衝突リスク低下も、不透明な部分は多い

トランプ氏が共和党主流派に歩み寄ったことで、トランプ氏が当選した場合に議会と衝突するリスクは、多少なりとも低下した。

トランプ氏の提案は、共和党の伝統的な政策と異なる場合が多い。大統領選挙と同じ日に投票が行われる議会選挙において、共和党が議会の多数党を維持した場合でも、トランプ政権と議会が衝突することで、政策運営が混乱するリスクがある²。

少なくとも税制においては、トランプ氏と共和党主流派の足並みは揃いつつある。とくに所得税については、富裕層に対する新たな最高税率の追加を提案するクリントン氏に、「減税・簡素化」で対抗しやすくなった。また、トランプ氏の提案に下院共和党の提案と同じ内容が含まれたために、トランプ政権が誕生した場合には、議会における税制改革の審議に速やかに進みやすくなった。

図表2 所得税率（現行制度と各候補の提案）

現行制度	旧トランプ案	新トランプ案	クリントン案
10	0		10
15	10	12	15
25	20	25	25
28			28
33			33
35	25	33	35
39.6			39.6
			43.6

(注) それぞれの提案間の税率区分の対応は大まかなイメージ。

(資料) Tax Foundation 資料などにより作成

もともと、トランプ氏と共和党主流派の違いは残されている。例えば、法人税の最高税率では、トランプ氏が現行の35%から15%への引き下げを提案しているのに対し、下院共和党案では20%までの引き下げにとどまっている。企業の海外所得に対する課税方式に関しても、トランプ氏が現行の全世界課税方式（国内・海外を問わず、法人所得に課税）の維持を提案しているのに対し、下院共和党は領域内課税方式（国内の法人所得のみに課税）への変更を目指している³。

そもそもトランプ氏の経済政策に関しては、必ずしも詳細な公約が明らかにされているわけではなく、不透明な部分が多い。

大きな論点は、トランプ氏の経済政策が、米国の財政に与える影響である。現時点では、新たな税制改革案による減税の規模は明らかではない⁴。インフラ投資の充実など、歳出面での「大きな政府」的な提案と合わせ、どの程度の財政赤字拡大を容認しようとしているのか、判断が付き難い。議会共和党には、財政赤字の削減を重視する勢力もあり、トランプ氏の公約の規模によっては、衝突の原因となりかねない。

所得の再配分に関する考え方を判断するうえでも、トランプ氏の提案は詳細さに欠ける。今回の演説でトランプ氏は、ファンドマネージャーの報酬に対する課税強化を提案するなど、「富裕層にも公正に税を負担させる」と主張した。しかし、所得税の最高税率引き下げや相続税の廃止などを考えると、全体としては富裕層への減税が大きくなる可能性が高い。新たに提案された育児費用の減税に関しても、所得税に関する所得控除等の手法だけで実施した場合には、そもそも所得税を負担していない低所得層には恩恵が及ばない。トランプ陣営が示唆するように、社会保障税（低所得層も負担）を通じた減税とするなど、何らかの工夫が盛り込まれるかどうかポイントとなる。

3. 保護主義的な姿勢は継続

税制では共和党主流派への歩み寄りがみられたトランプ氏の演説だが、保護主義的な通商政策では、伝統的な共和党の政策との溝は埋まっていない。予備選挙当時のように、日本を名指して批判することはなかったが、今回の演説でも、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉やTPPからの脱退など、従来からの強硬な姿勢が再現された。

トランプ氏に引きずられるように、クリントン氏も保護主義的な姿勢を強めざるを得なくなりかねない。演説でトランプ氏は、「クリントン氏はTPPから絶対に脱退しない」と挑発した。今後の選挙戦でも、「クリントン氏は、隠れた自由貿易支持者である」との批判を繰り返すだろう。相乗効果で保護主義的な機運が高まるようだと、大統領選挙後のレイムダックセッション⁵でTPPの議会審議を進める機運は損なわれよう。

¹ Trump, Donald J. (2016), An America First Economic Plan, August 8

² 安井明彦「ヒラリーの停滞、トランプの混乱」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年3月16日）

³ 安井明彦「米法人税制改革への道筋」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年2月18日）

⁴ 10年間で3兆ドル未満にまで減税規模を縮小させたとも言われている。

⁵ 投票日から新政権誕生までの審議期間。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。